

学術会議問題と民主主義

24日「京都研究会」のさいごに、宮本憲一先生が学術会議の任命拒否問題について、学問の自由が脅かされるきわめて深刻な事態であると発言された。1949年公布の日本学術会議法は、その前文に次のように書かれている。

「日本学術会議は、科学が文化国家の基礎であるという確信に立って、科学者の総意の下に、わが国の平和的復興、人類社会の福祉に貢献し、世界の学術と連携して学術の進歩に寄与することを使命とし、ここに設立される。」



先生は1996年から99年まで学術会議会員を務めたが、当時の政府には学問への尊厳があった。2001年に国立大学が「法人化」されると、大学が民間と同じような経営体とされ、行政改革の対象となってきた。学術会議問題はこの延長と考えられる。

朝日新聞10月22日朝刊「科学季評」で、日本学術会議前会長の山極寿一氏が「全体主義への階段上るな」と警鐘を鳴らしている。抜粋して紹介する。

なぜ、今回に限って菅首相は6人を任命しなかったのか。なぜ、理由を述べることをかたくなに拒否するのか。任命しないのは日本学術会議法に違反するし、理由を述べないのは民主主義に反する。国の最高権力者が「意に沿わないものは理由なく切る」と言い出したら、国中にその空気が広がる。あちこちで同じことが起き、民主的に人を選ぶことができなくなり、権威に忖度する傾向が強まる。それは着実に全体主義国家への階段を上っていくことになる。

任命されなかった6人は、第1部（人文・社会科学）の研究者だ。第2部（生命工学）、第3部（理学・工学）と違い、人文・社会科学は過去の現象や思想を現代と照らし合わせて分析する。そこには批判精神が欠かせない。人文・社会科学が批判精神を失えば、単に現象を記述するだけの学問になる。社会の選択肢が狭まり、想定外の事態や不確定性の高い未来に対処できない。

社会が誤った方向へ進んだ時、軌道を修正するには別の選択肢をなるべく多く持っている必要がある。そのために、現代に行われていることが最上のものではないとする考え方も必要なのだ。人文・社会科学は社会の多様な選択肢を示すことで、レジリエント（強靱で弾力性に富む）な未来をもたらしてくれる。それは戦後、私たちが全体主義ではなく、民主主義を選んできた恩恵でもある。

歴史学者ユヴァル・ノア・ハラリは、民主主義国家は非常時に崩壊すると警鐘を鳴らす。新型コロナウイルスのような危機にこそ、民主主義が損なわれる危険が増す。菅首相、批判を恐れてはいけませんよ。日本が危機に陥っている今こそ、科学者全ての意見に耳を傾け、民主主義国家として正々堂々と政権運営をして下さい、と私は言いたい。

(2020年10月27日)